

## 平成27年2月のきになる通信

老後の生活費、目安はいくら 夫婦で年金プラス3000万円

### 現役時代から支出減らす



2013年の日本人の平均寿命は、男性が80.21歳と、初めて80歳を超えました。女性は86.61歳で2年連続で世界一です。

総務省の家計調査では、高齢夫婦の無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）で、月27万円。老後の生活費用は約9050万円です。

ゆとりあるセカンドライフを送るには、月約35万円が必要というデータもあります。

公的年金の受取額は、厚生労働省のモデル世帯で見れば、夫婦で約23万円。夫婦の年金総額は約6000万円。差し引きで3000万円ほど足りない計算です。

介護が必要になったり、病気になったりすれば別途お金が掛かります。

介護の自己負担額は、用具の購入など一時的な費用で平均91万円。月々の費用で7.7万円。期間は平均4年9か月。

（2015年1月10日 日本経済新聞記事から抜粋）

### 子育て世帯の「住」支援 — 自治体が人口減対策

大阪市 ローン補助拡充 京都府 府営住宅を改修



関西の自治体が若い夫婦や子育て世帯の住環境の整備を競っています。

若い家族層の定住促進に向け、公営住宅の改修や住居費への補助の取り組みを強化。

堺市は、大阪府住宅供給公社と連携し、泉北ニュータウンの府公社茶山台団地で、若年・子育て世代向けの改修モデル事業を進めています。

大阪市は、昨年6月から市内で初めて住宅を買う新婚・子育て世帯の住宅ローン金利に対する利子補給制度を拡充しました。年利のうち0.5%以内を5年間補助し、合計で補助額は最大50万円。

（2015年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋）